



市議会だより



力を合わせて ソーレひっぱれ！（松山幼稚園運動会）

9
月
定
例
会

主 な 内 容

- 一般質問（地域課題対策等）……………2～9ページ
- 一般会計補正予算8億2,896万6千円を可決 ……10～12ページ
- 平成24年度決算特別委員会 ……………13～15ページ

一般質問



市政に対する一般質問は、10月2日、3日、4日（3日間）の日程で、議員定数34人中、29人が市長の見解を問いました。
要旨は次のとおりです。

答 いじめ問題では、アンケート実施、対策本部会議、生徒指導研修会、学校警察連絡協議会をはじめ、各学校や関係諸機関との連絡強化などに努

問 いじめは心や身体を傷付けるだけでなく、教育を受ける権利や成長する権利をも侵害するものである。いじめ防止対策推進法は、国及び地方公共団体などの責務を定めるものだが対応はどうか。



横山 悦子

いじめ防止対策推進法 施行に伴う対応

また、市独自のカウンセラー相談や親と子の相談員配置、青少年センターでの相談などでも早期発見と解消につなげたい。

- 掲載以外の主な質問項目**
- ・平成25年度全国学力調査
 - ・大貫小スクールバス導入
 - ・投票用紙請求書兼宣誓書
 - ・視覚障害者の投票環境



佐藤 講英

市職員と組織が 目指すべき姿を示せ

問 大崎市では、これまでに不適正な事務処理や公金横領などの内容で、12件の懲戒処分を下した。
不祥事の発生は、市民からの信頼を失い市政運営全般に支障が生じることを職員が意識し、組織としてのコンプライアンス（法令遵守）への取り組みが必要である。
市長自ら職員に話すべきではないか。

答 誇りと情熱を持って仕事に取り組む職員や、常に問題意識を持ち柔軟な思考力で環境変化に素早く対応できる職員の育成など、大崎市人材育成基本方針に基づき、コンプライアンスも併せて組織全体で取り組んでいく。
市長と副市長が直接、職員に話していくことは大事であると考えている。



財政調整基金：…6ページ
普通地方公共団体が条例を定め、財源の不足を生じたときの財源を積み立て、計画的な財政運営を行うための基金。
なお、大崎市においては、約98億5千700万円の基金残高（平成24年度末現在）

ワールドカフェ：7ページ
カフェのようなくつろいだ空間の中で、参加者がルールに沿って自由に会話する話し合いの手法。世界中に普及し、ビジネスや市民活動、まちづくりなど、さまざまな分野で活用されている。

シチスンシップ教育：…9ページ
目まぐるしく変化し続ける社会の中で、将来市民として十分な役割を果たすことができる子ども達を育成する教育。学校教育で導入されてきている。



鎌内つぎ子

誰でも安心して子育て出来るまちづくり

問 児童公園など環境整備の面で、子育て中の保護者から、気軽に子どもと一緒に出かけられる遊び場がないとの声を多く聴く。

答 本市でも、山形県東根市の「ひがしねあそびあランド」のような、大人も子どもも飽きることなく遊べる施設を、化女沼へ設置できないか。

問 早期実現に向け要望していく。途中入所を受け入れたい認可外保育園に対して、施設整備への支援や保育料の保護者負担軽減などの支援をすることで、ゼロ歳児や低年齢の待機児童を早期に解消できないか。

問 診療後待ち時間を短縮するための事務処理改善策は。

答 新市民病院本院には、ディスプレイによる患者呼込表示システムを導入する。



市民病院本院待合室



佐藤 和好

新病院の待ち時間短縮と手話通訳配置

問 診療後待ち時間の状況は、改善に取り組み、平成20年度の平均約36分から現在は平均約13分となっている。

問 市役所でも、市民病院と同程度の対応をすべきでは。

答 新市民病院本院には分散会計システムなども導入し、さらに短縮を図りたい。

問 聴覚障害や言語障害の方への対応として、手話通訳の出来る職員を配置すべきでは。

答 市役所でも、手話の出来る職員配置を推進したい。



富田 文志

地域課題対応経費と総合支所の方向性

問 地域課題対応経費として、支所長権限の200万円がある。これまで毎年、行政改革の名のもとに総合支所機能が小さされ、職員が減員されている。

答 地域での解決課題が多い中で、この金額だけを増額しても対応する職員がいなければ処理が出来ないことになる。今後、各総合支所は業務統合による縮小や、独自機能の

問 確立に向かうのかどうか考えは。

答 地域課題対応経費の位置付けや枠組み、増額などについては、これまでの事業実施内容を踏まえ検討を重ねているので、平成26年度の予算編成の中で示したい。



田尻 総合支所



三神 祐司

地方分権の推進とまちづくり

問 平成15年当時、国・県の指導を踏まえ、中央集権から地方分権に移行するための受け皿として、平成の合併は必要不可欠であるとのことから合併協議会を設置した。議論を重ねる一方で、各旧市町村民への合併説明会を経て本市は誕生したが、いまだ分権社会にはなっていない。

答 権限移譲及び財源確保のために、国へ強く訴えるべきで

問 現在、大崎市長として全国市長会の地方分権改革検討会議に所属している。

答 国から地方への権限移譲と財源確保は、地方自治体としてあるべき姿であると同時に国民との約束でもあることから、現状では地方分権改革のスピードがあまりに遅いため、今後も国へ強く訴えていきたい。



山村 康治

地区集会所整備事業の拡充

問 東日本大震災時には、市内で1万人を超える市民が学校や公民館などに避難した。このうち、2千人は各地区集会所に避難しているが、老朽化がひどく避難所として利用できなかった集会所が相当数あったことから、整備が急務である。

答 事業内容を拡充し整備促進を図るべきではないか。

問 各行政区の将来的な整備計画を把握した上で、財源が可能な見極めながら、補助対象メニューの充実や補助金のかさ上げ、増額を検討したい。

掲載以外の主な質問項目

- ・ 人・農地プランの推進
- ・ 企業による農業参入



小堤 正人

新庁舎建設計画

問 この計画では、三本木の議場や岩出山の教育委員会などを本庁機能に集約し、効率化を図りたいとしているが、本市でも将来的に人口が減少し高齢化社会が想定される。また、各総合支所においても定員適正化計画などにより職員が削減され、空きスペースが目立ってきた。

答 今後の本庁舎建設計画では、建設コストや旧町域の活性化

問 対策を考慮すべきではないか。

答 現行の分散型より、1カ所に集中する本庁方式で考えているが、市民懇話会を設置し意見を計画に反映させたい。

問 大崎市知名度向上策

答 古川駅を改称し、自治体名を冠した駅名に出来ないか。

問 地域の合意が必要で、改称コストも巨額なため難しい。



大崎市役所本庁舎



豊嶋 正人

側溝泥上げ再開時期の見通しは

問 震災後の3年間、側溝汚泥を上げていないため、水路に汚泥が堆積し流れが悪く滞留している。

答 この側溝泥上げ問題で再開時期の見通しはあるのか、また早急に再開するための対策をすべきではないか。

問 震災以来、側溝泥土の放射能濃度調査を毎年実施し、測定値を公表している。

答 古川地域での調査結果は、

民間最終処分場の自主規制値である1千500ベクレルを超えているため受け入れが出来ず、再開できない状況である。

今後、古川地域の測定地点10カ所を18カ所に増やし、簡易測定で基礎数値を把握した後の精密検査結果を踏まえ、来春再開への判断材料とし、関係機関や団体で構成されている実行委員会とも協議しながら早期再開に向け進めたい。



汚泥が堆積する用排水路



氏家 善男

人・農地プランの推進

問 人・農地プランの推進状況は、市内で1地域5地区と進んでいない。

答 特に岩出山・鳴子温泉地域で遅れているが、人的支援とともにCE（カントリエレベーター）など、ハード面を強化する施策も必要と考えるが、今後の推進方策はどうか。

問 現在、圃場整備を実施している東部エリアで、人・農地プラン作成が進んでいる。

また、圃場条件も異なるため各JAにも協力を求めながら、CEなどの施設についても今後協議して進めたい。

掲載以外の主な質問項目

- ・ エコチル調査の現状と推進体制
- ・ 国道457号岩出山バイパスの建設促進
- ・ 宮城大学との連携協力に関する覚書調印



佐藤 勝

農山村地域の再生と 行政の役割

問 議会報告会では、合併して役所が遠くなり切り捨てられたようだ、行政はいつも財政が厳しいと言うなど、行政不信の声と市民の悲痛な訴えを数多く聴いた。

また、 鳴子温泉地域向山地区の地域振興策はいつ計画するのか、水資源保全条例はどう検討したのかなど、農山村地域の将来課題は数多くある。本市でも、限界集落を調査

し、 生活基盤への支援や都市間交流、民間による公共サービス提供、農山村交付金の創設、小学校単位での地域振興職員の兼務辞令など、農村再生モデル地域に集中支援し、東洋のアルカディア（理想郷）を目指してはどうか。

答 農山村地域の再生策と受けとめ、地域活性化のあり方について引き続き検討したい。



相澤 久義

スポーツ少年団等への 補助金のあり方

問 地元紙で、全国中学校体育大会出場やスボ少などの全国大会出場が報道された。

現在、 中体連で出場する場合は登録選手分の交通費や宿泊費が全額補助され、スボ少の場合は半額補助であるが、その根拠と全額補助する考えは。

答 中学校部活動は、学校教育の一環であるため全額補助している。

スボ少などが 全国大会に出場した場合は、登録選手及び登録された指導者分の交通費・宿泊費などの50%を上限に助成することで、費用負担の軽減やスポーツに打ち込みやすい環境整備に努めている。

また、 近隣市町の助成状況と比較しても本市の助成内容は高いと考えているが、全額補助については検討したい。



全国中学校卓球大会で活躍の三本木中



大友 文司

市職員体制と人材育成策

問 大崎市民病院の職員体制について、病院スタッフが一体的に経営参画し、日夜市民の生命を守っていくためにも看護部門から副院長職に登用してはどうか。

答 看護部は、患者に接する時間が一番多く、患者視点に立つことで心のケアも担っている。病院全体の組織でも多数を占める部門であり、組織が今後どうあるべきか改めて

考えて いきたい。
問 市職員の研修について、研修で得た知識と経験を生かし企画力を養うことが、市民サービスを高めることになるが、積極的に職員研修を実施し取り組むべきでは。

答 階層に応じた実務能力について研修し、より多くの参加を促しながら職員個々のレベルアップを図り、市民サービスの向上につなげたい。



新市民病院の建設現場（11.1現在）



中鉢和三郎

（仮称）大崎市協働の まちづくり条例

問 地方分権改革や地域主権改革で言われる、「自己責任」や「自己決定」などの基本的な考え方は、この条例に盛り込まれるのか。

答 現在検討している条例にもそうした考えは入れている。

問 当初目指していた自治基本条例を踏まえるのなら、市民の権利や行政の責務をこの条例に明記すべきでは。

答 現在、条例案は理念条例

と 考えており、詳細は市民自治行動計画に盛り込みたい。
問 核となるべき事項を条例に記載しないのでは意味がなく、自治基本宣言でも良い。法体系としての条例なら、必要な事項を明記すべきでは。

答 意見として伺う。

掲載以外の主な質問項目

- ・産業振興経過と将来展望
- ・産業人材の育成



遊佐 辰雄

人口増につながる 活性化事業

問 財政調整基金などを活用し、V字型に人口増加をさせるような思い切った施策をすべきである。

答 また、医療費や給食費無料化などの子育て支援、若者定住支援、農業後継者助成など、定住促進課を設置して総合的に促進すべきでは。

答 基金の活用も図りながら、総合的に20万都市構想を踏まえ随時促進していくが、定住

促進課の設置は考えていない。

水源保護条例の早期制定

問 水源保護と産廃業者の進出を止めるためにも早期制定すべきでは。

答 また、鳴子温泉向山地区の振興策はどうか。

答 本年7月発足の検討プロジェクトで、振興策や条例について総合的に検討した上で具体化していきたい。



小沢 和悦

古川地域での パークゴルフ場設置現況は

問 現在、古川地域にパークゴルフ場を設置するための進捗はどの段階か。

答 大震災前に、古川地域川北地区の土地について、パークゴルフ場をつくりたいという方を紹介された経緯がある。コース確保のための土地取得と設置後のコース維持整備費用を考えると困難だと判断しているが、化女沼にある古代の里の跡地利用などの中で具

体化を図りたい。

問 この件については、2年前に提言した際には、①提案の候補地調査を実施し、整備手法や事業費概算、管理主体を詰める②市内パークゴルフ協会4団体の会長に意見を聴く③ある程度大枠を詰めた段階で、スポーツ振興審議会に意見をもらうなど、前向きに検討するとしていたがどうか。

答 これから実施したい。



門間 忠

中心市街地復興まちづくり 計画と財政

問 中心市街地復興まちづくり計画で事業費総額はどうか。

答 事業費総額は、160億円程度となる。

問 また、新図書館と本庁舎建設、防災行政無線整備は合併特例債事業、緒絶川周辺景観整備と災害公営住宅建設は復興交付金事業、広域消防署の移転は広域事務組合事業であり、国や県の特定財源を活用しながら一般財源の負担軽減

につなげるよう検討していく。事業費の拡大が想定されるが、長期の財政見通しを示すべきではないか。

答 事業費の確定とともに、毎年ローリング（見直し）を行っている実施計画で示していきたい。

掲載以外の主な質問項目

- ・全国学力テストの市内結果と学力向上策



山田 和明

空き家対策条例の制定

問 空き家の管理が不適切な所有者への関与状況はどうか。

答 所有者には、苦情やトラブルに応じて口頭または書面による要請や、指導などを行っている。

また、老朽化により倒壊や建築材が飛散する恐れがある場合は、現地調査を実施した上で危険であると判断後、所有者に対処を要請している。

問 全国的にも、行政代執行

を想定した「空き家対策条例」制定の動きが活発であるが、本市の取り組みはどうか。

答 本市としても、国の空き家対策法の内容が判明後に調査研究を行いながら、独自の条例制定が必要であるかどうかも含めて、空き家問題のより有効な対応などを検討していく。



古川化女沼公園



災害復興住宅建設現場（古川駅前大通り）



八木 吉夫

産業振興への取り組みは

問 消費税率アップ後に、商店街活性化策として、プレミアム商品券を再開する考えは。

答 国や県に申し入れを行い、新たな手法も模索しながら、商工会議所や商工会とも協議し対策を講じたい。

問 本市で、年間1千万円を超える高額な賃貸料を支払っている施設用地について、合理化を検討すべきでは。

答 財政健全化の障害になる

と認識しており、将来を見据えて購入や返還も視野に入れ、さらなる交渉を行っていく。

問 浦町通りから本庁舎に至るエリアの再開発は、どのように進めるのか。

答 市役所周辺地区整備については、地域と一緒に進めていきたい。地区形成を進めていきたい。

掲載以外の主な質問項目

・ 地域振興に係る人材育成



大山 巖

少子化問題への積極的な対策は

問 若者が独身でいることは、本市のみならず全国的な問題として大きな悩みであり、若者が住みやすいまちづくりを進めている行政にとっては大きな課題である。結婚相談の窓口機能を強化して青年男女がふれあい、交流する事業が必要だと思うがどうか。

答 青年男女は、親の扶養や後継ぎ、職場では中堅者としての期待、あるいは経済状況

からの求職活動、そして婚活と様々な問題を抱えている。

本市では、大崎定住自立圏青年交流推進事業として、年2回の「出会いふれあいパーティー」や「ワールドカフェ」「おおさき花婿学校」を通じて、消極姿勢解消やコミュニケーション方法を学ぶ場などを企画実施しており、みやぎ青年交流センターや他自治体とも連携を図っていききたい。



複式学級の授業風景（西大崎小学校）



齋藤 博

大崎広域斎場整備計画と横沢霊園の拡張

問 古川地域の市営横沢霊園の拡張整備は、古川・松山・涌谷斎場の統合整備計画と連動しており、整備地の決定も難航している。

答 この際本市として、三本木地域伊賀・蟻ヶ袋地区の一般廃棄物最終処分場の埋め立て完了を待って、隣接地を含め斎場用地としての整備を広域に提案し、跡地の有効活用と横沢霊園の早期拡張整備を図

るべきと考えるがどうか。

答 斎場整備候補地はすでに示されており、新たな提案は広域を構成する他4町との調整や、三本木地域住民の意向確認も必要だと考えている。

通学路の安全確保対策

問 徒歩通学路の降雪時安全確保のため、教育委員会と建設部による対策協議の状況は。

答 今後とも協議を重ねたい。



市営横沢霊園



佐藤 清隆

夕張市から何を学ぶか

問 復興事業が終了すれば、基金も減り交付税も縮減される中で種々の償還が始まり、さらには今後大型事業もめじろ押しである。

答 財政運営に当たっては、夕張市の財政破綻を他山の石として肝に銘ずべきではないか。

確保を図り、事務事業や公共事業費適正化に取り組みたい。また、夕張市から学ぶことは、身の丈に合った政策を実施することだと考えている。

公共建築物の長寿命化策

問 学校の屋根が錆びているが、塗装などを実施し大規模改修を未然に防ぐべきでは。

答 傷みの早期発見や早期対応に努め長寿命化を図りたい。



佐々木 惟夫

道路の維持管理

問 道路愛護組合がない地域について、今後、総合的な組織づくりに取り組む考えはあるのか。

答 全市的な組織化については、地域の意向も聴きながら対応が可能なのかどうか判断したい。

問 道路路肩にかかる高木の枝切り落としには、高所作業車などが必要となるが、機械を借り上げての対応はどうか。

答 枝などを伐採したいが、危険であると判断し作業が出来るない場合には、機械の借り上げなどで対応したい。

問 除雪車について、市全体で借り上げて、各地域へ配車する計画を立ててはどうか。

答 本来、除雪資機材は請負業者が準備することになっていて、業者の意見を聞いて検討したい。



佐藤 弘樹

地域課題対策と防災減災への取り組み

問 松山中学校プールは、震災以降使用不能となり、近接するB&Gプールで授業してきた。震災や老朽化による大修繕が必要で、学校側からも再三要望があることから引き続きB&Gを使用できないか。

答 今後は復旧に向けた修繕方法を検討し、提言も参考にしながら対応したい。

問 鹿島台地域の鎌田記念ホール多目的グラウンドは、各種

事業をはじめスポーツなど子ども達が利用する頻度も高い。夜間照明を設置し、併せて利用時間を延長する考えは。

答 社会体育施設整備計画に基づき、今後検討したい。

問 有事の際には迅速な避難所設置や関係機関との連携体制が必要である。避難所マニュアルの整備状況はどうか。



鎌田記念ホール多目的グラウンド



関 武徳

異常気象やゲリラ豪雨への対策は

問 地域防災計画の検証を含め、予測不能で未経験の異常気象から、市民が命を守るためにはどうすべきか。

答 この計画での対応策や地域との連携体制、災害時要援護者への見守り体制及び、古川地域旭・江合・稲葉・大幡地区にある常襲冠水危険地区の排水対策への考えはどうか。

答 常日頃から、ゲリラ豪雨発生時の認識を持ちながら、早期情報収集や関係機関との連携、図上訓練、職員の対応能力向上に努めたい。また、地域内が連携した情報伝達手段やタイミング、避難体制は重要であり、要援護者への見守り体制は強化する。李埵雨水排水ポンプ場は、平成26年3月末に供用開始し、北稲葉地区古川江や大幡地区の水路整備など、面的で一体的な市街地整備を検討したい。



古川李埵雨水排水ポンプ場工事現場



加藤 善市

水害対策と区画整理事業

問 古川地域大幡地区は、八ヶ村江・九ヶ村江・三ヶ村江・中里からの水などが特に集中する地区であり、冠水対策が早急に必要である。

答 今後、国道108号東回りバイパス工事が始まる前に、この地区での冠水対策を、区画整理方式で実施する考えはないのか。

答 古川地域大幡地区の冠水対策は、水路や排水路整備た

けでは解決できず、国道108号古川東バイパスの整備と合わせた面的な整備を研究していきたい。

また、土地区画整理事業などが計画されれば、雨水排水路整備や調整池などが一体的に整備され、雨水対策にも大きな効果が発揮されるものと考えている。



木内 知子

女川原発と地域防災計画

問 女川原発も福島第一原発同様に、過酷事故が発生する可能性がある。近隣市町との原子力安全協定の締結や、再稼働問題への対応などについて協議を行っているのか。

答 本市はUPZ（緊急防護措置区域）関係自治体首長会議には区域外で入っていないが、現在、事務レベルで協議を進めていると聞いている。

問 改訂した市地域防災計画

（原子力災害対策編）において、この計画は女川原発再稼働を前提にしたものではなく、廃炉するにしても長期にわたって存続することから策定する旨をなぜ明記しないのか。

答 文言は入っていないが、女川原発の再稼働を前提とした計画ではない。

掲載以外の主な質問項目
・松山地域におけるスポーツ施設の用途変更



高橋 恵夫

産業振興と 中心市街地活性化

問 今般、木材プレカット工場の視察を提案している。本市での林業振興への考えは。

答 林野庁補助で、大崎森林組合と木質チップ製造ライン整備を協議、調整している。また、同庁交付金事業で、

問 小規模林家も育成支援したい。人口密度は、類似団体に比べかなり低い。

古川地域の中心市街地活性化は、災害復興住宅建設だけ

で良いのか。

答 今後、高齢化とライフスタイルの変化を考慮し、核となる市街地形成を検討したい。

良き市民を育む学校教育

問 子ども達が将来、市民として十分な役割を果たすためのシチズンシップ教育は。

答 県や市が進める「志教育」で対応している。



後藤 錦信

未給水地区解消等の 水道事業整備計画は

問 給水区域内の未給水世帯早期解消や、幹線配水管の耐震化及び地域連絡管の整備など、災害に強い水道事業の構築状況はどうなっているか。

また、速やかな推進を図るために、政策的な視点から一般財源の投入は出来ないか。

答 可能な限り住民が等しく水道の給水サービスが受けられるよう、計画的に推進する。水道施設は、市民生活に欠

かせないライフラインであり、災害に強い水道事業を構築するために、利用者の理解も得ながら今後も推進していく。また、未給水解消事業は、一般会計繰出金の対象外であり投入は難しいと考えている。

掲載以外の主な質問項目
・中山間地域の農業振興
・定員適正化計画と職員の人材育成



木材プレカット工場の視察風景

表彰

平成25年宮城県文化の日表彰において、市議会議員として15年以上在職し、地方自治の振興に努められた功績により、2名の議員が表彰を受けられました。

- 青沼 智 氏
- 佐藤 和好 氏

第3回定例会

傍聴人数
35人

※皆様の傍聴を待ちしております。

第3回定例会

議会中継(LIVE)
アクセス件数
1,789件

会議録の閲覧

市議会だよりは、議員や市長の発言を要約して掲載しております。発言内容の詳細は、市議会ホームページにある会議録検索システム、または市政情報センター（本庁）、各総合支所で閲覧できますのでご覧ください。



配水管整備工事（岩出山地域）

第3回定例会

一般会計補正額8億2,896万6千円を可決

平成25年第3回定例会は、9月13日に招集され、10月4日までの22日間の日程で行われました。今定例会には、市長提出の平成25年度大崎市一般会計補正予算をはじめとする予算案6件、条例案3件、人事案3件、報告7件、平成24年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定案1件、平成24年度企業会計決算認定案2件、その他10件及び議員提出議案5件が提出され、全議案とも原案のとおり可決されました。

また、請願1件の審査も行われ、請願第2号は継続審査となりました。

報 告

- 報告第 22号 専決処分の報告について
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 報告第 23号 専決処分の報告について
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 報告第 24号 専決処分の報告について
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 報告第 25号 平成24年度大崎市水道事業会計継続費精算報告書
平成23年度から2カ年を事業年度とする清水浄水場施設整備事業について、全体計画7億6,940万円に対して実績が7億3,528万350円となったことを報告するもの。
- 報告第 26号 平成24年度大崎市病院事業会計継続費精算報告書
平成22年度から3カ年を事業年度とする医療設備等整備事業（総合運営システム）について、全体計画14億7,000万円に対して実績が14億6,884万7,520円となったことを報告するもの。
- 報告第 27号 平成24年度大崎市健全化判断比率
平成24年度決算において実質公債費比率が12.8%、将来負担比率が65.0%となり、赤字等の会計がなかったことを報告するもの。
- 報告第 28号 平成24年度大崎市公営企業の資金不足比率
平成24年度において資金不足を生じた公営企業がなく、該当がないことを報告するもの。

人 事

諮問第 3号～諮問第 5号 人権擁護委員の候補者の推薦について…**原案同意**

- 佐々木邦子 氏（住所：古川荒谷字新小道7番地）
戸澤 雅夫 氏（住所：古川南新町6番76-1号）
早坂 敏明 氏（住所：古川師山字久保前15番地）

予 算

- 議案第103号 平成25年度大崎市一般会計補正予算（第4号）…**原案可決**
震災復興交付金基金積立金等8億2,896万6,000円を追加し、総額を649億8,448万4,000円と定めるもの。
- 議案第104号 平成25年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）…**原案可決**
償還金等1,932万9,000円を追加し、総額を149億5,336万5,000円と定めるもの。
- 議案第105号 平成25年度大崎市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）…**原案可決**
一般会計繰入金150万6,000円を追加し、総額を12億1,536万9,000円と定めるもの。
- 議案第106号 平成25年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第1号）…**原案可決**
償還金等5,102万3,000円を追加し、総額を102億5,212万1,000円と定めるもの。
- 議案第107号 平成25年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）…**原案可決**
農業集落排水建設費500万円を追加し、総額を9億6,480万2,000円と定めるもの。
- 議案第108号 平成25年度大崎市病院事業会計補正予算（第1号）…**原案可決**
医療費用802万9,000円を追加し、収益的支出予定額を174億6,570万円と定めるもの。

条 例

- 議案第110号 大崎市子ども・子育て会議条例…**原案可決**
子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援に関する施策を審議するための附属機関として、大崎市子ども・子育て会議を設置するもの。
- 議案第111号 大崎市公民館条例の一部を改正する条例…**原案可決**
古川、鹿島台、田尻地域にある勤労青少年ホームの機能を公民館に移管し、一体的な管理運用を図るため改正するもの。



議案第123号 大崎市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

…原案可決

市長2カ月、副市長1カ月の給与月額の減額を定めるもの。

決 算

- 議案第120号 平成24年度大崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について…原案認定
一般会計及び11特別会計の収入済み合計1,003億7,632万560円、支出済み合計956億6,970万4,191円の決算認定を求めるもの。
- 議案第121号 平成24年度大崎市水道事業会計決算認定について…原案認定
収益的収入決算額37億5,482万3,357円、同支出決算額33億8,468万7,344円、資本的収入決算額10億3,725万3,182円、同支出決算額16億4,747万4,755円の決算認定を求めるもの。
- 議案第122号 平成24年度大崎市病院事業会計決算認定について…原案認定
収益的収入決算額174億5,305万8,766円、同支出決算額167億1,236万9,661円、資本的収入決算額42億5,296万4,000円、同支出決算額46億9,891万2,040円の決算認定を求めるもの。

そ の 他

- 議案第112号 工事請負契約の締結について…原案可決
古川東中学校環境整備工事（土木）の請負契約締結について、議会の議決を求めるもの。
- 議案第113号 工事請負契約の変更契約の締結について…原案可決
古川北中学校校舎大規模改造工事（建築）請負契約の一部変更について、議会の議決を求めるもの。
- 議案第114号 財産の取得について…原案可決
古川東中学校厨房機器を購入するため、議会の議決を求めるもの。
- 議案第115号 財産の取得について…原案可決
交通指導隊用制服装備品を購入するため、議会の議決を求めるもの。
- 議案第116号 財産の取得について…原案可決
岩出山城山公園整備用地内の借地部分を取得するため、議会の議決を求めるもの。
- 議案第117号 字の区域を新たに画することについて…原案可決
県営大坪地区土地改良事業の施行に伴い、字の区域を新たに画するもの。
- 議案第118号 字の区域を変更することについて…原案可決
県営大坪地区土地改良事業の施行に伴い、字の区域を変更するもの。
- 議案第119号 平成24年度大崎市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について…原案可決
未処分利益剰余金のうち2億円を減値積立金に積み立て、残余を繰り越すもの。
- 議案第124号 工事請負契約の締結について…原案可決
（補助災）旧有備館及び庭園、主屋・附属屋等復旧工事の請負契約締結について、議会の議決を求めるもの。
- 議案第125号 和解及び損害賠償の額を定めることについて…原案可決
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。

意 見 書

- 議案第126号 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書…原案可決
- 議案第127号 森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保を求める意見書…原案可決
- 議案第128号 地方税財源の充実確保を求める意見書…原案可決
- 議案第129号 過労死防止基本法の制定を求める意見書…原案可決
- 議案第130号 T P P 交渉内容の情報開示等を求める意見書…原案可決

請 願

- 請願第 2号 東北電力女川原子力発電所の再稼働を許さず、廃炉にすることを要請する意見書を、国会及び関係する国・県の機関に提出することを求める請願…継続審査

【平成25年第4回臨時会分】（平成25年7月29日開催）

報 告

報告第 20号～報告第 21号 専決処分の報告について
工事請負契約の変更契約を締結するもの。

そ の 他

- 議案第101号 工事請負契約の締結について…**原案可決**
大崎市穀物乾燥調製貯蔵施設新設工事の請負契約締結について、議会の議決を求めるもの。
- 議案第102号 財産の取得について…**原案可決**
除雪ドーザを購入するため、議会の議決を求めるもの。

意見が分かれた議案の賛否一覧

議案第120号	平成24年度大崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	栗田 彰
議案第122号	平成24年度大崎市病院事業会計決算認定について	木村 和彦
議案第123号	大崎市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	佐々木 惟夫
		佐藤 清隆
		大山 巖
		佐藤 勝
		大友 文司
		小沢 和悦
		三神 祐司
		高橋 憲夫
		佐藤 和好
		青沼 智雄
		豊嶋 正人
		小堤 正人
		木内 知子
		門間 忠
		山村 康治
		山家 善男
		後藤 錦信
		山田 和明
		齋藤 博
		富田 文志
		相澤 孝弘
		只野 直悦
		佐藤 講英
		遊佐 辰雄
		関 武徳
		横山 悦子
		加藤 善市
		鎌内 つぎ子
		相澤 久義
		中鉢 和三郎
		佐藤 弘樹
		八木 吉夫
議案名	議決結果	議員名
議案第120号	可	栗田 彰
議案第122号	可	木村 和彦
議案第123号	可	佐々木 惟夫
		佐藤 清隆
		大山 巖
		佐藤 勝
		大友 文司
		小沢 和悦
		三神 祐司
		高橋 憲夫
		佐藤 和好
		青沼 智雄
		豊嶋 正人
		小堤 正人
		木内 知子
		門間 忠
		山村 康治
		山家 善男
		後藤 錦信
		山田 和明
		齋藤 博
		富田 文志
		相澤 孝弘
		只野 直悦
		佐藤 講英
		遊佐 辰雄
		関 武徳
		横山 悦子
		加藤 善市
		鎌内 つぎ子
		相澤 久義
		中鉢 和三郎
		佐藤 弘樹
		八木 吉夫

「可」→ 可決、「否」→ 否決、「○」→ 賛成、「×」→ 反対、「欠」→ 欠席、「議」→ 議長

第3回定例会
議案審議

平成25年第3回定例会は
9月13日に招集され、10月
4日までの22日間の日程で
行われました。
議案審議の要旨について
は次のとおりです。

事業復興型雇用創出事業

問 被災求職者を雇用する事業所への助成事業とのことだが、事業所及び人数の把握は、対象となる事業所は、既に企業誘致促進事業・各種奨励金事業・工業振興助成事業・商工業金融対策事業・商工業金融震災対策支援事業等を計370件実施しているが、調査の結果、25事業所から110名の要望があった。

答 また、全額国及び県が補助する事業であり、今後申請があれば増やしたい。

住宅リフォーム助成事業

問 この補正で事業終了となるのか。また、今後の支援策や地域経済活性化への考えは。

答 当初予定で、今年度までの3カ年事業としていた。来年度は、災害救助法等が適用されない被災住宅の支援や、バリアフリー・耐震化工事等を念頭に予算計上したい。

岩出山地域城山公園内の
民有地取得

問 民有地を取得する根拠は。岩出山地域にある城山公園内の民有地、4筆分9千465平方メートルで、所有者との協議経過では、意向確認も済み不動産鑑定を経た状況であり、以前から厚意により無償で借りていたため、今回供用部分も併せて取得する。

答 補正内容と今後の対策は。古川地域での排水作業委託料と、鹿島台地域の排水門ハンドル操作委託料、水路破損による修繕改修費である。市全体での雨水排水対策を計画し、迅速に対応したい。

河川管理費施設管理委託料

問 補正内容と今後の対策は。古川地域での排水作業委託料と、鹿島台地域の排水門ハンドル操作委託料、水路破損による修繕改修費である。市全体での雨水排水対策を計画し、迅速に対応したい。

道路橋梁維持費

問 道路破損等への補修要望には、どの程度応えるものか。現在、市全体で617カ所の

要望がある。そのうち、緊急性が高くほぼ全ての要望に沿う365カ所分を補正計上した。

地域林業整備事業

問 事業内容と委託先は。既に実施の小規模自伐林業家を育成する事業を展開し、新事業を立ち上げ具体的な調査をするため、大崎森林組合を想定した委託を考えている。

コミュニティタクシー
実証運行準備事業補助金

問 事業内容と運行見通しは。三本木地域で運行計画中の、フルデマンド方式地域内公共交通対策への実証運行経費であり、平成26年4月の実証運行開始を検討している。また、松山地域でも準備が進められ、平成25年10月から実証運行が開始されている。

児童公園維持管理経費

問 整備状況と補正内容は。年1回児童遊園6カ所、ちびっ子広場147カ所の遊具等を専門業者が点検している。このうち優先順位を考え、11カ所13遊具の修繕と14カ所23遊具を改修する内容である。

平成24年度決算特別委員会

平成24年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定案1件と企業会計決算認定案2件、その他1件が提出され、議長を除く全議員で構成する決算特別委員会を設置して審査を行い、採決の結果、全議案とも原案のとおり可決及び認定すべきものと決定しました。
質疑及び答弁の主な内容は次のとおりです。

大崎ニューネット

包括的支援事業と対策

問 包括的支援事業の総合相談数は、前年度対比25・5%増の5千966件となった。
新規相談の状況と、今後も一次及び二次予防事業の二次増加により、民間事業者の負担増が見込まれるが対応は。

答 新規相談内訳は、家族40%、ケアマネージャー25%、民生委員や区長25%等である。また、各事業の市民ニーズは増加傾向であり、受託者と連携を密にしながら、委託料も含め今後検討していく。

人・農地プラン推進事業

問 この事業は、力強い農業構造を実現するための屋台骨

の一つであると思うが、担当する職員が少なくはないか。

答 事業成果として、平成24年度2地区、25年度3地区立ち上げの見通しである。緊急性を考慮し取り組みたい。

産業団地整備用地調査事業

問 調査結果と見通しは。

答 11ヘクタールを対象に、全地権者から同意が得られた。平成28年3月供用開始を目指し、造成工事に着手したい。

水道事業と

効率的な事業運営

問 水道事業の財政状況は。事業収益は、国庫や他会計の補助金減額により4千718万3千円の減収となったが、

事業費増加の結果、3億1千17万9千円の純利益となった。今後も有収率向上を図りなが

ら、安定的な運営に努めたい。

道路凍上災害復旧事業

問 この事業では、地域間格差があまりにも大きい。地域要望はどう反映されたのか。

答 地域要望には十分対応した。格差は正については、今後研究を重ね対応していく。

音楽が聞こえる

都市（まち）づくり

問 学校教育現場での成果は。

答 音楽アウトリーチ公演でのジャズやゴスペル・合唱等、生きた音楽にふれる機会を増やした。今後も継続していく。

改新クラブ

緑越事業の増加

問 建設部関係決算で、多額の繰越金や不用額があるが。

答 復興事業の増加や、復興交付金の年度未決定もあり、次年度への繰越となった。

非常勤職員の増加

問 職員適正化により、人件費は年々減っている。その分、

臨時職員の賃金や委託費が増えているのと同じではないか。

答 そのとおりだが、正職員の適正化を進めた方が財政負担は少ないと考えている。

健康長寿の推進

問 健康寿命の延伸のため、

具体の目標と戦略を立て、保健推進員や食生活改善推進員との協働を、さらに進める必要があるのでは。

答 各推進員等の活動を、さらに支援していく。



鹿島台互市での食生活改善推進

企業連携と海外輸出

問 NPO法人「未来産業創造おおさき」による人材育成

の強化や、会員企業の海外ネットワークを活用した農産物等の輸出等、新しいビジネスを模索すべきでは。

答 今後取り組みたい。

指名競争入札の改善

問 水道事業による重要契約

の入札では、毎回指名業者がほぼ同一である。経費の節減や経営安定につながるのか。

答 業者の実績を重視している。一部、指名の入れ替えを行い改善したい。

大志会

交通安全施設整備事業

問 破損したカーブミラーや、薄くなっている道路区画線等の補修はどう行ったのか。

答 道路附属物は区長等から情報を得て交換し、道路の白線引きは随時対応している。

地域情報化推進事業

問 通信ネットワークの維持

には、民間事業者の回線を使用した方がよいのではないか。
答 現在のケーブル線は、平

成13年度に事業化したもので、交換時期でもあった。今後は財政的にどうか検討したい。

食農教育の充実

問 学校給食で、「地場産食材の日」に取り組んでいるが、年1回だけではなく回数を増やすべきではないか。

答 各JAから食材提供を受け、年1回実施してきた。また、回数については今後協議を重ね検討していく。

排水路整備事業

問 排水路改良事業の整備進捗と、冠水・浸水危険箇所の解消は図られたのか。

答 鹿島台地域姥ヶ沢地区と古川地域4カ所を整備した。今後も課題解決のため、整備計画を策定し取り組みたい。

日本共産党大崎市議会議員団

ヒ素汚染土壌

処理経費の軽減対策

問 新市民病院建設用地について、県は基準値を超えるヒ素が検出されたとする調査報告書の存在を確認せず、調査

命令を出さない間違いを起こした。県には土壌汚染対策法第14条に基づく申請を環境省等に行うよう要請し、費用の助成を求めざるべきではないか。

学校保健備品は十分か

問 消毒液等の学校保健備品の整備は万全だったのか。

答 備品台帳がないので把握していないが調査したい。

松山地域の冠水対策

問 松山地域の常襲冠水地区の解消整備計画と現体制は。

答 これまで、松山地域千石地内の3区長と現地調査や意見交換を実施したが、平成25年度基本計画、26年度実施設計、27年度工事の予定である。今後も市内の早期冠水解消に向け、体制強化に努めたい。

セントラル大崎

消防団運営経費

問 消防吏員や市職員の管理職経験者を消防団員に採用し、消防団や自主防災組織の指導

者不足に対応すべきでは。当該団員の導入は有効だ。



消防団（水防団）による水防演習

放課後児童健全育成助成事業

問 保育施設を東大崎幼稚園跡に移動したが、備品購入で無駄があった。教育委員会との連携は出来ているのか。

答 当該事例を精査する。

商店街活性化事業

問 活性化するまちの構造をどのように考えているのか。

答 ハード面は復興まちづくり計画の中で整備を進め、ソフト面は商店街や商工会議所と連携を図りながら進めたい。

清和会

入所児童のけが防止対策

問 入所児童5〜6%の割合でケガ等の事故があるが、対策と減らす工夫はしたのか。

答 各保育園でも事故を最小限にするために、ヒヤリ・ハットを減らす努力をしている。

温泉事業の取り組み

問 温泉を活用したヘルスツーリズム等をはじめ、温泉事業にはどう取り組んだのか。

答 ヘルスツーリズムは日本各地で行われている。今後、本市でも考えてみたい。

社会民主党

男女共同参画社会推進事業

問 審議会委員等への女性登用割合は前年比で増えたのか。

答 女性のいる審議会等は総数38のうち36で、委員数906人中227名の25・1%（前年28・5%）、委員会等では、総数6のうち4、割合は13・2%であり前年と同数である。

問 目標を40%とし、制度的に改める等とあるが方策は。

答 女性登用については、常に考慮するよう働きかけており、女性への啓発事業「大崎塾」等のリーダー育成事業を継続し、事業充実を図りたい。

公明党

証明自動交付システム

問 住基カードの達成率と、交付種類の拡大はどうか。

答 「広報おさき」や会議等に出向き、全戸にもチラシ配布した結果、目標9千枚に対し67・1%の達成率であった。



証明書等自動交付システム



<http://www.city.osaki.miyagi.jp/gikai/>

本会議開催中、インターネットによるライブ中継を実施しております。ホームページアドレスは次のとおりです。

議会中継のお知らせ

問 道路新設で、古川駅から国道108号間、リオーネから西館通り間等を整備すべきでは、調査し鋭意検討したい。

街なか再生と道路計画

問 産業団地3カ所の調査が終了するが、完成はいつか。

産業団地の整備

会派に属さない議員

また、出張所の廃止に伴い、平成25年4月から4地区の公民館に自動交付機を設置した結果、5カ月間で78件の利用があった。現在、2種類の証明が取得できるが、今後は交付種類の拡大を図りたい。

尚、平成28年1月からはマインバー制度も導入される。

討 論

議案第122号 平成24年度大崎市病院事業会計決算認定について

賛 成

医療機器の契約に関しては、機器に合わせた建設工事が必要であり、選定に係る効率性を最優先とした結果である。

入札方法については、既に改善への取り組みが進められており、決算認定に賛成する。

反 対

医療廃棄物の業務委託契約問題をはじめ、高額な医療機器の契約問題など、組織的なチェック機能が麻痺しており、一部に組織的な問題があった。

よって、執行部に対して、チェック機能を果たすべき議会として、決算認定に反対する。

討 論

議案第120号 平成24年度大崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について

賛 成

平成24年度の事業は、不祥事にかかわる事案以外は正確な事務処理により、決算のルールに基づく決算調整がされている。職員の不祥事は大変な問題ではあるが、全ての歳入歳出の執行の実績を認定しないことは行き過ぎた判断であり、決算認定に賛成する。

反 対

平成24年度の事業執行過程において、地域課題対応事業虚偽報告、そして不適正な委託費支出、売上金横領事件が発生したことは、一職員にとどまらない組織的不正、組織的チェック機能の麻痺である。

よって、執行部に対して、チェック機能を果たすべき議会として、決算認定に反対する。

決算特別委員会委員長報告要旨

本委員会は、議案第119号から同第122号までの議案の付託を受け、9月13日に委員会を開催し、正副委員長の互選の後、担当部署からの概要説明を行いました。

続いて、9月25日、26日、27日及び30日の4日間にわたって開催した委員会では、所管常任委員会関係分について、それぞれ会派ごとに質疑を行い、延べ53人の委員から質疑がされました。

議長を除く全議員で構成された委員会なので、質疑の詳細については省略しますが、行政区調整事業、消防団運営経費、小学校・中学校保健事業、敬老事業、生活保護扶助費、人・農地プラン推進事業、企業誘致促進事業、排水路整備事業、道路橋りょう維持費、収入未済額と不納欠損金、職員事務不正処理などについて、活発な議論が展開されました。

以上のような審査経過を経て、9月30日の委員会最終日に討論、表決を行いました。

議案第120号については、反対、賛成の立場から2人の委員より討論があり、起立採決の結果、原案のとおり認定すべきものと決定しました。

次に、議案第122号については、反対、賛成の立場から2人の委員より討論があり、起立採決の結果、原案のとおり認定すべきものと決定しました。

最後に、議案第119号及び同第121号の2カ件については、全会一致で原案のとおり可決及び認定すべきものと決定しました。

議会改革特別委員会委員長報告要旨

本委員会は、市民の負託に的確に応えることを目指し、議会基本条例の制定を含め議会改革について調査・研究を行うため、平成22年6月15日に設置されました。

それ以降3回に及ぶ中間報告を経て、平成25年第3回定例会において最終報告をし、調査を終了しました。第3次中間報告以降の調査検討内容のポイントは次のとおりです。

議会改革のポイント（第3次報告以降）

1 議会機能の充実に関する事項

- 大崎市議会災害対策連絡会規程を制定し、大規模災害時の行動指針を策定した。
- 行政視察報告をホームページで公開する。
- 委員会中心の議案審議が実施できる体制に転換する。
- 分科会方式による議案審査に取り組む。
- 正副議長選挙は、本会議場で立候補の意思表示を行う。
- 委員会審査において、質疑後に自由な議員間討議を設ける。

2 広報広聴活動に関する事項

- 議会中継では定期的に議場全体を映す。
- 子供議会の実現に向け取り組む。



議会報告会【要約版】
を別冊にて発行しました。
是非、ご覧ください。
次回開催は、平成26年
7月上旬を予定しています。

議会の主な動き	
8月	8日 議会改革特別委員会 総務常任委員会 29日 議会運営委員会 30日 議会改革特別委員会
9月	4日 民生常任委員会 建設常任委員会 5日 議員全員協議会 産業常任委員会 10日 議会運営委員会 12日 市民病院建設調査特別委員会 13日 議員全員協議会 18日 本会議(第3回定例会) 19日 本会議 24日 産業常任委員会 25日 決算特別委員会 26日 決算特別委員会 27日 総務常任委員会 民生常任委員会
10月	1日 産業常任委員会 2日 本会議 3日 本会議 4日 本会議 21~23日 議会運営委員会 民生常任委員会 22日 産業常任委員会 (行政視察) 25日 情報化対策特別委員会 (行政視察) 28日 議員全員協議会
11月	5日 情報化対策特別委員会 7日 建設常任委員会 14日 産業常任委員会
30日	情報化対策特別委員会 決算特別委員会 議会運営委員会

議会を傍聴してみませんか！
本会議や委員会の傍聴は入口で氏名、住所をご記入いただくだけでですので、お気軽にお越しください。
日程、内容等はホームページ又は議会事務局（☎52-5838）にお問い合わせください。

編集を終えて
「光陰矢のごとし」と言いますが、今年はまだ早く感じて師走を迎えました。
本委員会では1月に先進地である利府町を訪ね、議会だよりについて学び、「市民の皆さんに読んでもらえるように」との一念で編集にあたりました。
第34号は9月定例会を中心に、地域課題や市政全般につき真剣な議論の様子をご理解頂ければ幸いです。
また、今年の議会報告会では、市民の皆様から、質問、意見、要望等、貴重な189項目を頂きました。その内容を要約版でご報告致しますので、併せてご覧ください。
今年のご愛読に感謝し、来る新年が皆様にとって最良の年となりますよう、委員会一同ご祈念致します。
只野 直悦

- ◆情報化対策特別委員会◆
- 委員長 佐藤 弘樹
 - 副委員長 木内 知子
 - 委員 八木 吉夫
 - 相澤 久義
 - 佐藤 久義
 - 只野 直悦
 - 高橋 憲夫
 - 大山 巖